

気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会（第 4 回） 議事要旨

令和 2 年 3 月 27 日（金）10:00～12:15

中央合同庁舎 3 号館水管理・国土保全局 A 会議室

【計画外力を設定する際に見込むべき海面上昇量の考え方】

主な意見は以下のとおり。

- 最新の朔望平均満潮位に、将来的に予測される平均海面水位の上昇量を加え、設計等を行うことを基本とするという考え方はよい。
- 防護や適応について「全国一律」としないことは賛成。
- 科学的な予測に基づき定量化する、という定義には賛成。
- 「目安」（資料 3、P.7）とは、全国的に頑張る「目標」なのか。言葉の定義をした方がよい。
- 「海岸行政の枠組みで対応できる海面上昇量」という表現があるが、読み手が共通認識を持てるように「海岸行政の対応」の範疇を定義した方がよりわかりやすい。
- 「全国一律」で「目安」を設定しようとする案だが、砂浜海岸は、他の海岸に比べて侵食リスクが高く、同じ平均海面水位の上昇まで耐えられないのではないかと。
- 「全国一律」と考えるのであれば、「目安」は低めの値とした上で、「守るもの」の社会的価値を測り、価値に応じた上乘せをする、という考え方がよいのではないかと。
- 「目安」の値はリアリティがあるものとすべき。リスク評価も必要ではないかと。
- 「目安」は、平均海面水位の上昇以外の気候変動影響（潮位偏差への影響等）を考えないで決められるのか。
- 科学的には、「最も合理的な予測」というものは存在しない。合理的かどうかは行政が決めることである。
- 海面水位の変動については、日本近海では地域ごとに大きな差異はなく、その差異も将来的には、収束していくので、「平均海面の上昇量」を全国同じ値とすることは違和感がない。
- ハード対策とソフト対策を組み合わせる上で、ソフト対策としては何ができるのか、ソフト対策の指標化が必要ではないかと。
- IPCC では、概ね 7～8 年おきに見直しを実施・公表している。海岸保全のあり方も最新の知見に基づく見直しが必要だが、その更新の頻度と方法をどう考えるか。また、継続的に見直しができるような体制・機関が必要。
- ハード適応とソフト適応のバランスは、海岸だけではなく河川など他分野との整合も重要。

【気候変動による潮位偏差等の影響評価】

主な意見は以下のとおり。

- 気候変動影響の将来予測は必然的にモデルを使って定量化することになるが、その場合は、観測データとモデルの違いをきちんと把握した上で使用する必要がある。d4PDF はあくまでモデルであり、今後変わりうる。全球モデルは解像度の問題もあり、地域ごとの考察に用いる場合は注意が必要。5 年サイクルで新しい知見が出るため、最新のものを活用できるよ

う体制を整える必要がある。

- 気候変動による海岸への影響評価を継続できる体制は必要。その役割を担うのは、学会かもしれないし、国等の研究機関かもしれないが、今後の課題の1つ。
- 極値の評価、極端現象がどの程度再現できているのかもわかるとよい。
- 結果の検証、観測結果とモデルのバイアス補正は必要で今後の課題だが、今回分析された傾向（過去と将来でどちらが大きい、小さい等の順番）は変わらないものと思う。

【海岸保全施設の現状等】

主な意見は以下のとおり。

- 「（現行計画において）未整備の部分」と「（新たに）気候変動に適応していく部分」の両方が今後の整備対象になるが、今後、整備を進める手順や優先度をどう考えるかは検討すべき。
- 全国の整備状況がデータベース化されていると施策の優先順位を決めやすいのではないか。
- 気候変動への適応策と戦略的維持管理を合わせて考えていくべき。

以上